

国 労 水 戸

国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 大和田亨
編集責任者 坂本公則

デフレ脱却は賃上げと雇用の安定で!

長期雇用の正社員化

安倍政権は「成長戦略」と一体で、私たちの働き方、雇用のあり方についても大改革を打ち出しました。「産業の新陳代謝の促進」(スクラップ&ビルド)にあわせて、

「企業から人が動く正社員改革」をすすめるとしています。つまり、政府公認で首切りやリストラを大々的におこなうというのです。

安倍政権は、「賃金を



アフター5はみんなで一杯やろう

上げるには、雇用の柔軟性を高める必要がある」と説明していますが、とんでもありません。「失われた20年」の経過が示すように、雇用に柔軟化・流動化すれば、賃金はかえって下がります。これでは、働く人々の生活も、景気もますます悪くなるばかりです。

デフレ脱却・景気回復のために必要なことは、働く人々の賃金を引き上げることです。庶民のフトコロを温めてこそ、個人消費も回復し、景気もよくなります。年収2百万円未満のワーキング・プアが1千1百万人。まじめに働いても生活できない若者、非正規雇用労働者が

全組合員が一丸となり、組織拡大に全力をあげよう。

働者が増え続けています。最低賃金の引き上げ、そのための中小企業への助成強化、それが今、政治がやるべきことです。

JR会社内においても業務委託化と契約社員が広がっています。正社員化を求める運動を広げましょう。

内部留保の活用を



日本の「正社員」は、職務や勤務地、労働時間(残業)が「無限定」で大変な労働を強いられるからと、それらを限定した「限定正社員制度」の導入を目玉に掲げました。「多様で柔軟な働き方」などと説明されていますが、とんでもありません。職務や勤務地などを限定する代わりに、処遇の引き下げを受け入れるのが、それとも「無限定正社員」として過酷な労働を黙って遂行するのか、の選択が政府公認で強制されることになってしまいます。これでは仕事と生活の両立(ワークライフバランス)ではなく、どちらを取るかの選択であり、日本の長時間過密労働の解消など労働条件改善を放棄するものです。

雇用が安定してこそ安全・サービス向上

全日本空輸(ANA)は8月19日、客室乗務員を採用する際の雇用形態を、契約社員から長期雇用の正社員に改めると発表しました。2014年度から全員が正社員採用され、13年度も一部が正社員として入社予定です。正社員採用に改める理由について、全日空広報部は「航空業界の競争が激化しているため、品質向上のため優秀な人材を確保したい。客室乗務員は保安要員でもあり、長期雇用で採用することで、はじめから高いところを目指して働いてもらいたい」としています。

契約制客室乗務員は1995年度以降、全日空や日本航空など航空各社で人件費削減を目的として導入されました。航空労組連絡会の専門部として客室乗務員やその労働組合でつくる客室乗務員連絡会(客乗連)は、空の安全を守るには長年働き経験を積み重ねることが必要だと、正社員採用に戻すよう訴えていました。